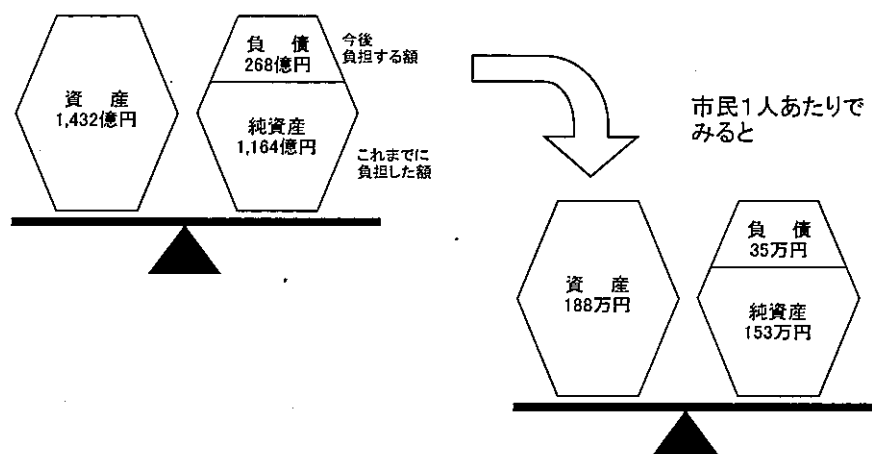


平成23年度

狛江市の財務諸表



平成24年12月

狛江市

◆ 目 次 ◆

1	はじめに	1
2	作成の基準	1
3	貸借対照表（B S）	2
	貸借対照表（前年度との比較）	4
	市民1人あたり（貸借対照表）	6
	貸借対照表（平成24年3月31日現在）	7
4	行政コスト計算書（P L）	8
	行政コスト計算書	
	（平成23年4月1日～平成24年3月31日）	8
	行政コスト計算書（前年度との比較）	9
	市民1人あたり（行政コスト計算書）	9
5	純資産変動計算書（N W M）	10
	純資産変動計算書	
	（平成23年4月1日～平成24年3月31日）	10
6	資金収支計算書（C F）	11
	資金収支計算書	
	（平成23年4月1日～平成24年3月31日）	11
7	連結財務諸表	12
	連結貸借対照表（平成24年3月31日現在）	12
	連結行政コスト計算書	
	（平成23年4月1日～平成24年3月31日）	13

連結純資産変動計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日) 1 3

連結資金収支計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日) 1 4

財務諸表の相関関係 1 5

(注) ・市民1人あたりの数値等は、平成23年度末住民基本台帳人口76,025人で計算
しています。

1 はじめに

地方公共団体の会計は、その年度のお金の出入りを歳入と歳出に単純に分けた「単式簿記・現金主義」を採用しています。この制度では資産や負債の状況がどのようになっているのか、年間にどれくらいの行政コストがかかっているのかということが分かりにくくなっています。これに対応するため、狛江市では、民間企業の「複式簿記・発生主義」に基づく会計手法を導入した財務諸表を平成19年度から作成しています。

狛江市の財務諸表は、貸借対照表（BS）、行政コスト計算書（PL）、純資産変動計算書（NWM）、資金収支計算書（CF）の4表及び公営事業会計（特別会計）や市が運営に携わる一部事務組合・広域連合、公社、第三セクター等のすべてを連結した連結財務諸表をそれぞれ作成しています。

2 作成の基準

○作成手法

- ・総務省方式改定モデル

○基準日

- ・会計年度の最終日（3月31日）

○出納整理期間

- ・出納整理期間（4月1日～5月31日）の出納については、作成の基準日まで終了したものとして整理

○基礎として用いる数値

- ・普通会計：昭和44年度からの決算統計データや歳入歳出決算書等
- ・連結財務諸表：各連結対象団体が個別に作成した財務諸表数値

○連結対象の範囲

- ・狛江市一般会計
- ・狛江市特別会計：国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、公共下水道特別会計、駐車場事業特別会計
- ・地方三公社：狛江市土地開発公社
- ・一部事務組合・広域連合：東京たま広域資源循環組合、多摩川衛生組合、東京市町村総合事務組合、東京都市町村議会議員公務災害補償等組合、東京都後期高齢者医療広域連合
- ・第三セクター等：一般財団法人狛江市文化振興事業団

3 貸借対照表（BS）

現在の公会計制度は、1年間の現金の出入りの結果を表しているのに対し、貸借対照表は、過去から今まで、財政運営により蓄積された資産や負債の状況を総括的に表したものです。

これにより市が住民サービスを提供するための資産をどれだけ持っているのか、また、それを形成するためにこれまでにどれだけ負担してきたのか、今後どれだけ負担していくのかが分かります。

(単位:千円)

借 方	
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	137,554,289
(2) 売却可能資産	1,639,588
公共資産合計	139,193,877
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	20,151
(2) 貸付金	613,105
(3) 基金等	1,424,171
(4) 長期延滞債権	403,444
(5) 回収不能見込額	△ 118,902
投資等合計	2,341,969
3 流動資産	
(1) 現金預金	1,541,323
(2) 未収金	134,418
流動資産合計	1,675,741
資 産 合 計	143,211,587

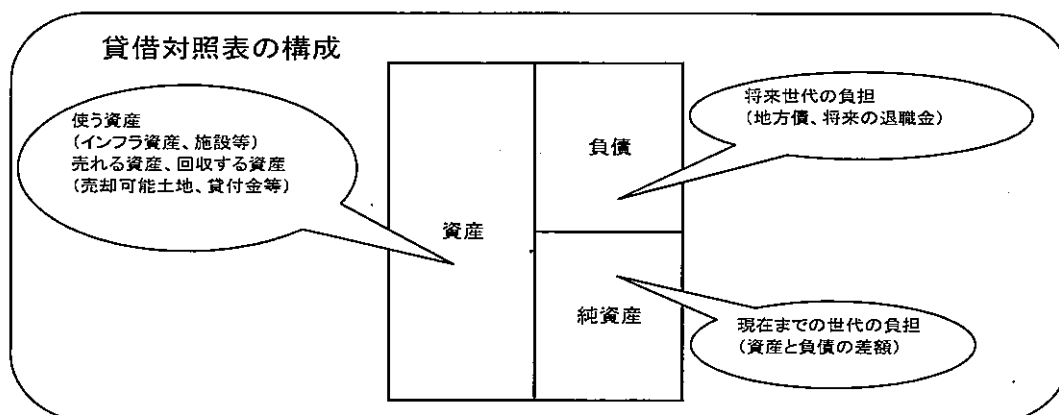
現に行政サービスに供している公共資産。道路や学校、庁舎など

行政サービスの提供には活用されていない市所有の不動産

市から貸付を実施した額の残高。駐車場事業特別会計への貸付金など

特定の目的のために積み立てている基金。公共施設整備基金や緑化基金など

財政調整基金、減債基金及び当該年度の歳入歳出の差引額の合計



(単位:千円)

貸 方	
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	19,286,581
(2) 長期未払金	0
(3) 退職手当引当金	5,097,500
固定負債合計	24,384,081
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	2,181,385
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(3) 未払金	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) 賞与引当金	219,348
流動負債合計	2,400,733
負債合計	26,784,814
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	28,704,136
2 公共資産等整備一般財源等	101,916,983
3 その他一般財源等	△ 14,616,677
4 資産評価差額	422,331
純資産合計	116,426,773
負債・純資産合計	143,211,587

翌年度償還予定額を除いた当該年度末の地方債の残高

当該年度末に全職員が普通退職した場合の退職手当総支給見込額から翌年度支払予定退職手当の額を除いた額

翌年度に支払うことが予定されている期末手当と勤勉手当のうち、当該年度分として負担する相当額

住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・都からの補助を受けた額

■ 貸借対照表（前年度との比較）

【資産】

平成23年度末の資産総額は、1,432億1,158万7千円で、前年度比で0.7%の増となりました。

資産の大部分は有形固定資産が占め、その半分以上が生活インフラ・国土保全に分類される道路となっています。

売却可能資産は、旧第七小学校の一部を用途決定したこと等により、前年度比△12.0%の減となりました。

投資及び出資金は、狛江市文化振興事業団の一般財団法人への移行に伴い、300万円の拠出をしたことによる増です。

流動資産では、現金預金として、財政調整基金を3億2,738万1千円積み立てたことにより103.5%の増、減債基金は繰上償還の財源として2,596万1千円を取り崩したことによる減となっています。

未収金では、地方税の徴収に改善がみられたこと等により、前年度比△13.0%の減となりました。

（単位：千円）

	借 方			
	平成23年度	平成22年度	増減	増減率
[資産の部]				
1 公共資産				
(1) 有形固定資産				
① 生活インフラ・国土保全	77,610,584	77,530,562	80,022	0.1%
② 教育	48,167,234	47,437,031	730,203	1.5%
③ 福祉	5,474,743	5,072,444	402,299	7.9%
④ 環境衛生	2,606,185	2,707,501	△101,316	△ 3.7%
⑤ 産業振興	62,494	65,106	△2,612	△ 4.0%
⑥ 消防	436,999	436,007	992	0.2%
⑦ 総務	3,196,050	3,230,699	△34,649	△ 1.1%
有形固定資産合計	137,554,289	136,479,350	1,074,939	0.8%
(2) 売却可能資産	1,639,588	1,862,360	△222,772	△ 12.0%
公共資産合計	139,193,877	138,341,710	852,167	0.6%
2 投資等				
(1) 投資及び出資金				
① 投資及び出資金	20,151	17,151	3,000	17.5%
② 投資損失引当金				
投資及び出資金計	20,151	17,151	3,000	17.5%
(2) 貸付金	613,105	575,512	37,593	6.5%
(3) 基金等				
① 退職手当目的基金				
② その他特定目的基金	1,403,871	1,387,120	16,751	1.2%
③ 土地開発基金	20,300	20,300	0	0.0%
④ その他定額運用基金				
⑤ 退職手当組合積立金				
基金等計	1,424,171	1,407,420	16,751	1.2%
(4) 長期延滞債権	403,444	438,687	△35,243	△ 8.0%
(5) 回収不能見込額	△ 118,902	△ 129,115	10,213	△ 7.9%
投資等合計	2,341,969	2,309,655	32,314	1.4%
3 流動資産				
(1) 現金預金				
① 財政調整基金	643,816	316,435	327,381	103.5%
② 減債基金	65,837	91,770	△25,933	△ 28.3%
③ 歳計現金	831,670	996,544	△164,874	△ 16.5%
現金預金計	1,541,323	1,404,749	136,574	9.7%
(2) 未収金				
① 地方税	150,862	201,030	△50,168	△ 25.0%
② その他	40,902	6,835	34,067	498.4%
③ 回収不能見込額	△ 57,346	△ 53,441	△3,905	7.3%
未収金計	134,418	154,424	△20,006	△ 13.0%
流動資産合計	1,675,741	1,559,173	116,568	7.5%
資 産 合 計	143,211,587	142,210,538	1,001,049	0.7%

(単位:千円)

	貸 方			
	平成23年度	平成22年度	増減	増減率
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方債	19,286,581	19,014,727	271,854	1.4%
(2) 長期未払金				
① 物件の購入等				
② 債務保証又は損失補償				
③ その他				
長期未払金計				
(3) 退職手当引当金	5,097,500	5,337,305	△239,805	△ 4.5%
固定負債合計	24,384,081	24,352,032	32,049	0.1%
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定地方債	2,181,385	2,193,667	△12,282	△ 0.6%
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)				
(3) 未払金				
(4) 翌年度支払予定退職手当				
(5) 賞与引当金	219,348	216,949	2,399	1.1%
流動負債合計	2,400,733	2,410,616	△9,883	△ 0.4%
負 債 合 計	26,784,814	26,762,648	22,166	0.1%
[純資産の部]				
1 公共資産等整備国県補助金等	28,704,136	28,736,257	△32,121	△ 0.1%
2 公共資産等整備一般財源等	101,916,983	100,997,263	919,720	0.9%
3 その他一般財源等	△ 14,616,677	△ 14,495,122	△121,555	0.8%
4 資産評価差額	422,331	209,492	212,839	101.6%
純 資 産 合 計	116,426,773	115,447,890	978,883	0.8%
負 債 ・ 純 資 産 合 計	143,211,587	142,210,538	1,001,049	0.7%

【負債】

平成23年度末の負債総額は、267億8,481万4千円で、前年度比0.1%の増となりました。

負債の大部分を占めているのは、地方債であり、固定負債、流動負債の合計で全体の約8割を占めています。

【純資産】

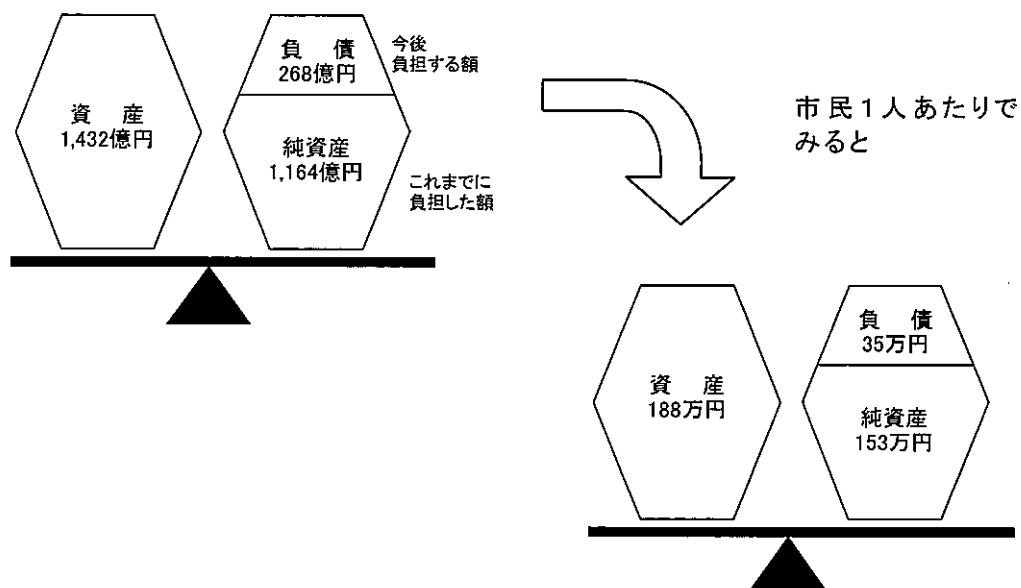
平成23年度末の純資産総額は、1,164億2,677万3千円で、前年度比0.8%の増となりました。

資産評価差額は、旧第七小学校の用途決定等の影響により、前年度比101.6%の増となりました。

なお、純資産の前年度からの増減については、純資産変動計算書で、確認することができます。

■市民1人あたり（貸借対照表）

平成23年度末時点での貸借対照表から市民1人あたりに換算してみると、総資産は約188万円、負債は約35万円となります。



～ 項目の組替 ～

財務諸表では、決算統計における「土木費」や「民生費」等の表現を「生活インフラ・国土保全」、「福祉」などと、下表のとおり組み替えて表現しています。

決算統計での区分	財務諸表(総務省方式改定モデル)での区分
土木費	生活インフラ・国土保全
教育費	教育
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
消防費	消防
総務費、その他	総務

■貸借対照表（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

借 方	貸 方
[資産の部]	
1 公共資産	
(1) 有形固定資産	
① 生活インフラ・国土保全	77,610,584
② 教育	48,167,234
③ 福祉	5,474,743
④ 環境衛生	2,606,185
⑤ 産業振興	62,494
⑥ 消防	436,999
⑦ 総務	3,196,050
有形固定資産合計	137,554,289
(2) 売却可能資産	1,639,588
公共資産合計	139,193,877
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	
① 投資及び出資金	20,151
② 投資損失引当金	
投資及び出資金計	20,151
(2) 貸付金	613,105
(3) 基金等	
① 退職手当目的基金	
② その他特定目的基金	1,403,871
③ 土地開発基金	20,300
④ その他定額運用基金	
⑤ 退職手当組合積立金	
基金等計	1,424,171
(4) 長期延滞債権	403,444
(5) 回収不能見込額	△ 118,902
投資等合計	2,341,969
3 流動資産	
(1) 現金預金	
① 財政調整基金	643,816
② 減債基金	65,837
③ 歳計現金	831,670
現金預金計	1,541,323
(2) 未収金	
① 地方税	150,862
② その他	40,802
③ 回収不能見込額	△ 57,346
未収金計	134,418
流動資産合計	1,675,741
資 産 合 計	143,211,587
[負債の部]	
1 固定負債	
(1) 地方債	19,286,581
(2) 長期未払金	
① 物件の購入等	
② 債務保証又は損失補償	
③ その他	
長期未払金計	
(3) 退職手当引当金	5,097,500
固定負債合計	24,384,081
2 流動負債	
(1) 翌年度償還予定地方債	2,181,385
(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	
(3) 未払金	
(4) 翌年度支払予定退職手当	
(5) 賞与引当金	219,348
流動負債合計	2,400,733
負 債 合 計	26,784,814
[純資産の部]	
1 公共資産等整備国県補助金等	28,704,136
2 公共資産等整備一般財源等	101,916,983
3 その他一般財源等	△ 14,616,677
4 資産評価差額	422,331
純 資 産 合 計	116,426,773
負 債 ・ 純 資 産 合 計	143,211,587

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	7,559,378 千円
②教育	27,466 千円
③福祉	837,221 千円
④環境衛生	396 千円
⑤産業振興	47,357 千円
⑥消防	千円
⑦総務	千円
計	8,471,818 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	2,265,285 千円
②地方債	183,663 千円
③一般財源等	6,022,870 千円
計	8,471,818 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	95,000 千円
②債務保証又は損失補償	650,000 千円
（うち共同発行地方債に係るもの）	千円
③その他	1,384,597 千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち12,840,972千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報
（貸借対照表に計上したものを含む）

普通会計の将来負担額	31,014,901
[内訳]	
普通会計地方債残高	21,467,966
債務負担行為支出予定額	427,927
公営事業地方債負担見込額	3,724,965
一部事務組合等地方債負担見込額	296,543
退職手当負担見込額	5,097,500
第三セクター等債務負担見込額	
連結実質赤字額	
一部事務組合等実質赤字負担額	
基金等将来負担軽減資産	23,216,215
[内訳]	
地方債償還額等充当基金残高	2,522,939
地方債償還額等充当繰入見込額	5,531,595
地方債償還額等充当交付税見込額	15,161,681
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,798,686

※5 有形固定資産のうち、土地は107,116,083千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は26,404,531千円です。

4 行政コスト計算書（PL）

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉や教育などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価である受益者負担などによる財源を対比させたものです。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。純経常行政コストは、行政サービスに係る経費から使用料等の受益者負担による収入を差し引いた額であるため、市の主たる財源である税収が経常収益には含まれず、経常行政コストと経常収益の比較では大幅なコスト超過として表示されます。

■ 行政コスト計算書(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

【経常行政コスト】		(単位:千円)												
		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	行政その他コスト
1	(1) 人件費	4,114,037	(19.2%)	284,461	784,055	1,446,117	172,717	53,583	11,882	1,032,456	328,766			
	(2) 退職手当引当金繰入等	265,044	(1.2%)	18,326	50,512	93,165	11,127	3,452	766	66,515	21,181			
	(3) 賞与引当金繰入額	219,348	(1.0%)	15,240	35,117	70,329	12,719	3,170		63,565	19,208			
	小 計	4,598,429	(21.4%)	318,027	869,684	1,609,611	196,563	60,205	12,648	1,162,536	369,155			
2	(1) 物件費	3,742,585	(17.5%)	240,114	792,281	610,356	952,792	446,823	87,147	598,199	14,873			
	(2) 維持補修費	84,650	(0.4%)	24,998	34,292	13,211	4,656	104	2,326	5,063				
	(3) 減価償却費	1,284,787	(6.0%)	349,850	496,318	189,020	121,714	2,612	44,188	81,085				
	小 計	5,112,022	(23.9%)	614,962	1,322,891	812,587	1,079,162	449,539	133,661	684,347	14,873			
3	(1) 社会保障給付	5,187,964	(24.2%)		49,258	5,138,706								
	(2) 補助費等	2,919,392	(13.6%)	23,057	267,261	693,256	766,828	68,428	1,019,428	73,902	7,232			
	(3) 他会計等への支出額	2,869,815	(13.4%)	574,000		2,295,815								
	(4) 他団体への公共資産整備補助金等	99,941	(0.5%)	23,766		76,175								
	小 計	11,077,112	(51.7%)	620,823	316,519	8,203,952	766,828	68,428	1,019,428	73,902	7,232			
4	(1) 支払利息	369,503	(1.7%)									369,503		
	(2) 回収不能見込計上額	45,522	(0.2%)										45,522	
	(3) その他行政コスト	231,325	(1.1%)											231,325
	小 計	646,350	(3.0%)									369,503	45,522	231,325
経 常 行 政 コ ス ト a		21,433,913		1,553,812	2,509,094	10,626,150	2,042,553	578,172	1,165,737	1,920,785	391,260	369,503	45,522	231,325
(構成比率)				7.2%	11.7%	49.6%	9.5%	2.7%	5.5%	9.0%	1.8%	1.7%	0.2%	1.1%

【経常収益】													一般財源 振替額			
1	使用料・手数料	b	613,719		27,907	7,460	151,178	291,125	1,416		36,209	2		98,422		
2	分担金・負担金・寄付金	c	98,761		4,629	1,200	92,268	10						654		
経常収益合計 (b + c)		d	712,480		32,536	8,660	243,446	291,135	1,416		36,209	2		99,076		
d/a			3.3%		2.1%	0.3%	2.3%	14.3%	0.2%		1.9%	0.0%				
(差引)純経常行政コスト		a-d	20,721,433		1,521,276	2,500,434	10,382,704	1,751,418	576,756	1,165,737	1,884,576	391,258	369,503	45,522	231,325	△ 99,076

■ 行政コスト計算書（前年度との比較）

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	見込計上額	回収不能	行政その他コスト
1 人にかかるコスト小計	4,598,429	318,027	869,684	1,609,611	196,563	60,205	12,648	1,162,536	369,155				
2 物にかかるコスト小計	5,112,022	614,962	1,322,891	812,587	1,079,162	449,539	133,661	684,347	14,873				
3 移転支出的なコスト小計	11,077,112	620,823	316,519	8,203,952	766,828	68,428	1,019,428	73,902	7,232				
4 その他のコスト小計	646,350									369,503	45,522		231,325
経常行政コスト(平成23年度) a	21,433,913	1,553,812	2,509,094	10,626,150	2,042,553	578,172	1,165,737	1,920,785	391,260	369,503	45,522		231,325
経常行政コスト(平成22年度) b	20,859,917	1,552,087	2,477,504	10,350,246	2,133,977	250,544	1,186,746	2,006,406	301,632	391,519	42,399		166,857
増減(a-b)	573,996	1,725	31,590	275,904	△91,424	327,628	△21,009	△85,621	89,628	△22,016	3,123		64,468
増減率	2.8%	0.1%	1.3%	2.7%	△4.3%	130.8%	△1.8%	△4.3%	29.7%	△5.6%	7.4%		38.6%

【経常収益】

一般財源
繰越額

経常収益合計(平成23年度) c	712,480	32,536	8,660	243,446	291,135	1,416		36,209	2				99,076
経常収益合計(平成22年度) d	712,042	35,762	6,412	237,682	308,253	2,032		36,937					84,964
増減(c-d)	438	△3,226	2,248	5,764	△17,118	△616		△728	2				14,112
増減率	0.1%	△9.0%	35.1%	2.4%	△5.6%	△30.3%		△2.0%	増				16.6%

(差引)純経常行政コスト a-c	20,721,433	1,521,276	2,500,434	10,382,704	1,751,418	576,756	1,165,737	1,884,576	391,258	369,503	45,522	231,325	△99,076
(差引)純経常行政コスト b-d	20,147,875	1,516,325	2,471,092	10,112,564	1,825,724	248,512	1,186,746	1,969,469	301,632	391,519	42,399	166,857	△84,964
増減(a-c)-(b-d)	573,558	4,951	29,342	270,140	△74,306	328,244	△21,009	△84,893	89,626	△22,016	3,123	64,468	△14,112
増減率	2.8%	0.3%	1.2%	2.7%	△4.1%	132.1%	△1.8%	△4.3%	29.7%	△5.6%	7.4%	38.6%	16.6%

※ 行政コスト計算書の「1」（人件費等）＝「人にかかるコスト」、「2」（物件費等）＝「物にかかるコスト」（以下「3」「4」も同じ）のように経常行政コストは読み替えることができます。

【経常行政コスト】

平成23年度の経常行政コストは、214億3,391万3千円、前年度比2.8%の増となりました。主な増の要因は、物にかかるコストのうち物件費として平成23年度に実施した緊急雇用創出事業、移動支出的なコストのうち社会保障給付（扶助費）の増等です。なお、減価償却費は12億8,478万7千円でした。

【経常収益、純経常行政コスト】

平成23年度の経常収益は、7億1,248万円で、前年度比0.1%の増となりました。純経常行政コストは、207億2,143万3千円、前年度比で2.8%の増となりました。これは、経常収益が前年度と比較的変動が少なかったにもかかわらず、経常行政コストは前述の理由等により増加したことによります。

■ 市民1人あたり（行政コスト計算書）

平成23年度の行政コスト計算書から市民1人あたりに換算してみると、純経常行政コストは、約27万円となります。

5 純資産変動計算書（NWM）

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表しています。

■純資産変動計算書(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	(単位:千円) 資産評価差額
期首純資産残高	115,447,890	28,736,257	100,997,263	△ 14,495,122	209,492
純経常行政コスト	△ 20,721,433			△ 20,721,433	
一般財源					
地方税	11,366,945			11,366,945	
地方交付税	1,912,296			1,912,296	
その他行政コスト充当財源	1,658,214			1,658,214	
補助金等受入	6,551,593	384,242		6,167,351	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 1,571			△ 1,571	
公共資産除売却損益					
投資損失					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			415,973	△ 415,973	
公共資産処分による財源増					
貸付金・出資金等への財源投入			291,244	△ 291,244	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 290,230	290,230	
減価償却による財源増		△ 416,363	△ 868,424	1,284,787	
地方債償還に伴う財源振替			1,371,157	△ 1,371,157	
資産評価替えによる変動額	181,539				181,539
無償受贈資産受入	31,300				31,300
その他					
期末純資産残高	116,426,773	28,704,136	101,916,983	△ 14,616,677	422,331

【純経常行政コストと財源】

純経常行政コストの金額に対して、一般財源と経常的な補助金等の受入れがどれだけあるかを示します。また、純経常行政コストが、受益者負担以外の経常的な財源によりどの程度賄われているかを示しています。

【期末純資産残高】

平成23年度末の純資産残高は、1,164億2,677万3千円で、期首と比較して9億7,888万3千円の増となりました。

一般的に、期末純資産残高が年度当初から年度末に比べ増加していれば将来的な負担が軽減されたこととなり、逆に減少した場合には将来的な負担が増大したと捉えることができます。

6 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、行政活動を資金の流れからみたものであり、「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3区分に分けて表示しています。

■ 資金収支計算書(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

1 経常的収支の部		3 投資・財務的収支の部	
人件費	4,754,057	投資及び出資金	3,000
物件費	3,742,585	貸付金	340
社会保障給付	5,187,964	基金積立金	609,160
補助金等	2,919,392	定額運用基金への繰出支出	
支払利息	369,503	他会計等への公債費充当財源繰出支出	355,761
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,474,280	地方債償還額	2,219,628
その他支出	86,221	支 出 合 計	3,187,889
支 出 合 計	19,534,002	国庫補助金等	
地方税	11,401,075	貸付金回収額	1,454
地方交付税	1,912,296	基金取崩額	25,961
国庫補助金等	6,127,676	地方債発行額	
使用料・手数料	613,722	公共資産等売却収入	13,228
分担金・負担金・寄付金	99,671	その他収入	31,885
諸収入	408,459	収 入 合 計	72,528
地方債発行額	1,324,000	投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,115,361
基金取崩額			
その他収入	1,197,949		
収 入 合 計	23,084,848	当年度歳計現金増減額	△ 164,874
経常的収支額	3,550,846	期首歳計現金残高	996,544
		期末歳計現金残高	831,670

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,245,539
公共資産整備補助金等支出	100,773
他会計等への建設費充当財源繰出支出	99,374
支 出 合 計	2,445,686
国庫補助金等	423,917
地方債発行額	1,155,200
基金取崩額	265,000
その他収入	1,210
収 入 合 計	1,845,327
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 600,359

※1 一時借入金に関する情報	
① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。	
② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は3,000,000千円です。	
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は105千円です。	
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	
収入総額	25,002,703 千円
地方債発行額	△ 2,479,200 千円
財政調整基金等取崩額	△ 25,961 千円
支出総額	△ 25,167,577 千円
地方債元利償還額	2,589,026 千円
財政調整基金等積立額	327,409 千円
基礎的財政収支	246,400 千円

【期末歳計現金残高】

経常的収支の部で生じた収支余剰で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足を補てんしており、平成 23 年度末の歳計現金残高は8億3,167万円です。この金額には翌年度へ繰越すべき財源として2,157万2千円が含まれています。

7 連結財務諸表

地方自治体は、普通会計だけでなく公営事業会計（特別会計）や市が加入している一部事務組合なども含めて行政運営を行っており、これらすべてを連結した財務諸表を作成しています。

■ 連結貸借対照表（平成 24 年 3 月 31 日現在）

(単位：千円)						
	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	地方公社 ・三セク等	連結修正	計
借方	【資産の部】					
	1 公共資産					
	(1) 有形固定資産					
	① 生活インフラ・国土保全	77,610,584	10,897,096	3,716,245		92,223,925
	② 教育	48,167,234				48,167,234
	③ 福祉	5,474,743		1,247		5,475,990
	④ 環境衛生	2,606,185		641,189		3,247,374
	⑤ 産業振興	62,494				62,494
	⑥ 消防	436,999				436,999
	⑦ 総務	3,196,050		96,371		3,292,421
	有形固定資産合計	137,554,289	10,897,096	4,455,052		152,906,437
	(2) 売却可能資産	1,639,588		2,476		1,642,064
	(3) 無形固定資産		855,221	2,579		857,800
	公共資産合計	139,193,877	11,752,317	4,460,107		155,406,301
	2 投資等					
	(1) 投資及び出資金					
	① 投資及び貸付金	20,151			△8,000	12,151
	② 投資損失引当金					
	投資及び出資金計	20,151			△8,000	12,151
	(2) 貸付金	613,105			△612,890	215
	(3) 基金等					
	① 退職手当目的基金					
	② その他特定目的基金	1,403,871	389,115	57,393		1,850,379
	③ 土地開発基金	20,300				20,300
	④ その他定額運用基金					
	⑤ 退職手当組合積立金			2,340		2,340
	基金等計	1,424,171	389,115	59,733		1,873,019
	(4) 長期延滞債権	403,444	560,284	219		963,947
	(5) 回収不能見込額	△118,902	△188,430			△307,332
	投資等計	2,341,969	760,969	59,952	△620,890	2,542,000
	3 流動資産					
	(1) 現金預金					
	① 財政調整基金	643,816		38,406		682,222
	② 減価基金	65,837		2,625		68,462
	③ 歳計現金	831,670	165,849	121,006	10,521	1,129,046
	現金預金計	1,541,323	165,849	162,037	10,521	1,879,730
	(2) 未収金					
	① 地方税	150,862				150,862
	② その他	40,902	219,320	116	87	260,425
	③ 回収不能見込額	△57,346	△73,014			△130,360
	未収金計	134,418	146,306	116	87	280,927
	流動資産合計	1,675,741	312,155	162,153	10,608	2,160,657
	資産合計	143,211,587	12,825,441	4,682,212	△620,890	160,108,958
貸方	【負債の部】					
	1 固定負債					
	(1) 地方債					
	(2) 長期未払金	19,286,581	4,315,868	119,379		23,721,828
	① 物件の購入等					
	② 債務保証又は損失補償					
	③ その他			540		540
	長期未払金計			540		540
	(3) 退職手当引当金	5,097,500		31,761		5,129,261
	(4) 他会計借入金		612,890		△612,890	
	固定負債合計	24,384,081	4,928,758	151,680	△612,890	28,851,629
	2 流動負債					
	(1) 翌年度償還予定地方債					
	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	2,181,385	296,184	180,331		2,657,900
	(3) 未払金		140,708		60	140,768
	(4) 翌年度支払予定退職手当			889	27	916
	(5) 賞与引当金	219,348	14,089	21		233,458
	流動負債合計	2,400,733	450,981	184,077	87	3,035,878
	負債合計	26,784,814	5,379,739	335,757	87	31,887,507
	【純資産の部】					
	1 公共資産等整備国庫補助金等	28,704,136	1,267,617	149,808		30,121,561
	2 公共資産等整備一般財源等	101,916,983	6,118,077	479,477	△620,890	107,893,647
	3 その他一般財源等	△14,616,677	60,008	3,715,826	612,890	△10,217,432
	4 資産評価差額	422,331		1,344		423,675
	純資産合計	116,426,773	7,445,702	4,346,455	△8,000	128,221,451
	負債・純資産合計	143,211,587	12,825,441	4,682,212	△620,890	160,108,958

■ 連結行政コスト計算書(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

【経常行政コスト】		(単位：千円)					
		普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	地方公社 ・三セク等	連結修正	計
1	人件費	4,114,037	270,419	52,957			4,437,413
	退職手当引当金繰入等	265,044	7,774	2,681			275,499
	賞与引当金繰入額	219,348	14,089	2,836			236,273
	人にかかるコスト小計	4,598,429	292,282	58,474			4,949,185
2	物件費	3,742,585	526,900	146,687			4,416,172
	維持補修費	84,650	131,183	122,906			338,739
	減価償却費	1,284,787	494,149	36,384			1,815,320
	物にかかるコスト小計	5,112,022	1,152,232	305,977			6,570,231
3	社会保障給付	5,187,964	9,065,666	6,674,444			20,928,074
	補助費等	2,919,392	3,588,007	32,588		△1,542,758	4,997,229
	他会計等への支出額	2,869,815	19,370			△2,889,185	
	他団体への公共資産整備補助金等	99,941		123			100,064
	移転支出的なコスト小計	11,077,112	12,673,043	6,707,155		△4,431,943	26,025,367
4	支払利息	369,503	117,898	10,694			498,095
	回収不能見込計上額	45,522	66,941				112,463
	その他行政コスト	231,325		254,494	107		485,926
	その他のコスト小計	646,350	184,839	265,188	107		1,096,484
経常行政コスト		21,433,913	14,302,396	7,336,794	107	△4,431,943	38,641,267
【経常収益】							
使用料・手数料		613,719		68,484			682,203
分担金・負担金・寄付金		98,761	3,663,497	4,397,451		△2,075,441	6,084,268
保険料(税)			3,505,795				3,505,795
事業収益			821,945		31		821,976
その他特定行政サービス収入			103,406	58,877	4		162,287
他会計補助金			2,233,228			△2,233,228	
経常収益合計		712,480	10,327,871	4,524,812	35	△4,308,669	11,256,529
(差引) 純経常行政コスト		20,721,433	3,974,525	2,811,982	72	△123,274	27,384,738

■ 連結純資産変動計算書(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)						
	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	地方公社 ・三セク等	連結修正	計
期首純資産残高	115,447,890	7,560,090	4,234,274	7,593	△5,000	127,244,847
純経常行政コスト	△20,721,433	△3,974,525	△2,811,982	△72	123,274	△27,384,738
一般財源						
地方税	11,366,945					11,366,945
地方交付税	1,912,296					1,912,296
その他の行政コスト充当財源	1,658,214		108,792		△23,900	1,743,106
補助金等受入	6,551,593	3,860,137	2,970,625	3,000	△102,374	13,282,981
臨時損益						
災害復旧事業費	△1,571					△1,571
公共資産売却損益						
投資損益						
その他損益						
資産評価替えによる変動額	181,539		△135			181,404
無償受贈資産受入	31,300					31,300
その他			△155,119			△155,119
期末純資産残高	116,426,773	7,445,702	4,346,455	10,521	△8,000	128,221,451

■ 連結資金収支計算書(平成 23 年 4 月 1 日～平成 24 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	普通会計	公営事業会計	一部事務組合 ・広域連合	地方公社 ・三セク等	連結修正	計
人件費	4,754,057	313,849	56,218			5,124,124
物件費	3,742,585	526,900	267,329			4,536,814
社会保障給付	5,187,964	9,065,666	6,674,445			20,928,075
補助費等	2,919,392	3,588,007	32,588		△1,542,758	4,997,229
支払利息	369,503	117,898	2,495			489,896
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,474,280	19,370			△2,493,650	
その他支出	86,221	131,183	257,712	107		475,223
支出合計	19,534,002	13,762,873	7,290,787	107	△4,036,408	36,551,361
地方税	11,401,075					11,401,075
地方交付税	1,912,296					1,912,296
国庫補助金等	6,127,676	3,739,949	2,341,816			12,209,441
使用料・手数料	613,722		68,485			682,207
分担金・負担金・寄付金	99,671	3,663,497	5,074,581		△2,075,441	6,762,308
保険料		3,495,125				3,495,125
事業収入		818,512		31		818,543
諸収入	408,459		102,195	4	△4,530	506,128
地方債発行額	1,324,000					1,324,000
長期借入金借入額						
短期借入金増加額		140,708				140,708
基金取崩額		78,498	81,117			159,615
他会計繰入金等		1,937,067			△1,937,067	
その他収入	1,197,949	77,804	15,849		△19,370	1,272,232
収入合計	23,084,848	13,951,160	7,684,043	35	△4,036,408	40,683,678
経常的収支額	3,550,846	188,287	393,256	△72		4,132,317
公共資産整備支出	2,245,539	353,829	7,222			2,606,590
公共資産整備補助金等支出	100,773					100,773
他会計への建設費充当財源繰出支出	99,374				△99,374	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出						
支出合計	2,445,686	353,829	7,222		△99,374	2,707,363
国庫補助金等	423,917	19,787				443,704
地方債発行額	1,155,200	285,900				1,441,100
長期借入金借入額						
基金取崩額	265,000					265,000
他会計負担金等		99,374			△99,374	
その他収入	1,210	26,348				27,558
収入合計	1,845,327	431,409			△99,374	2,177,362
公共資産整備収支額	△600,359	77,580	△7,222			△530,001
投資及び出資金	3,000				△3,000	
貸付金	340					340
基金積立金	609,160	23,887	51,056			684,103
定額運用基金への繰出支出						
他会計への公債費充当財源繰出支出	355,761				△355,761	
地方債償還額	2,219,628	410,948	340,878			2,971,454
長期借入金返済額						
短期借入金減少額		137,015				137,015
収益事業純支出						
その他の支出			93			93
支出合計	3,187,889	571,850	392,027		△358,761	3,793,005
国庫補助金等						
貸付金回収額	1,454					1,454
基金取崩額	25,961		2,500			28,461
地方債発行額						
長期借入金借入額						
収益事業純収入						
公共資産等売却収入	13,228					13,228
その他収入	31,885	355,761	248	3,000	△358,761	32,133
収入合計	72,528	355,761	2,748	3,000	△358,761	75,276
投資・財務的収支額	△3,115,361	△216,089	△389,279	3,000		△3,717,729
当年度資金増減額	△164,874	49,778	△3,245	2,928		△115,413
期首資金残高	996,544	116,071	124,251	7,593		1,244,459
期末資金残高	831,670	165,849	121,006	10,521		1,129,046

財 務 諸 表 の 相 関 関 係

◆ 貸借対照表 ◆

これまでの財政運営において蓄積された年度末時点での資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを表したもの

資産	1,432 億 1,158 万 7 千円
行政サービスを提供するために市が保有している財産	
〔内訳〕	
公共資産	1,391 億 9,387 万 7 千円
有形固定資産	1,375 億 5,428 万 9 千円
売却可能資産	16 億 3,958 万 8 千円
投資など	23 億 4,196 万 9 千円
基金等	14 億 2,417 万 1 千円
その他	9 億 1,779 万 8 千円
流動資産	16 億 7,574 万 1 千円
現金預金	15 億 4,132 万 3 千円
(うち歳計現金)	8 億 3,167 万 0 千円
未収金	1 億 3,441 万 8 千円

負債	267 億 8,481 万 4 千円
地方債の償還など今後返済することが必要な金額	
〔内訳〕	
固定負債	243 億 8,408 万 1 千円
流動負債	24 億 73 万 3 千円

純資産	1,164 億 2,677 万 3 千円
これまでに負担した金額	

負債と純資産の合計	1,432 億 1,158 万 7 千円
-----------	----------------------

◆ 資金収支計算書 ◆

1年間の現金の流れを行政活動別に表したもの

期首歳計現金残高	9 億 9,654 万 4 千円
----------	------------------

当年度増減額	△1 億 6,487 万 4 千円
--------	-------------------

〔内訳〕	
経常的収支	35 億 5,084 万 6 千円
公共資産整備収支	△6 億 35 万 9 千円
投資・財務的収支	△31 億 1,536 万 1 千円

期末歳計現金残高	8 億 3,167 万 0 千円
----------	------------------

◆ 純資産変動計算書 ◆

純資産が1年間でどのように増減したかを表したもの

期首純資産残高	1,154 億 4,789 万 0 千円
---------	----------------------

当期変動額	9 億 7,888 万 3 千円
-------	------------------

〔内訳〕	
純経常行政コスト	△207 億 2,143 万 3 千円
財源調達	214 億 8,904 万 8 千円
(一般財源・国都補助金等)	
その他	2 億 1,126 万 8 千円

期末純資産残高	1,164 億 2,677 万 3 千円
---------	----------------------

◆ 行政コスト計算書 ◆

1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その対価である受益者負担などの財源を表したもの

経常行政コスト	214 億 3,391 万 3 千円
1年間に要した行政サービスにかかる費用	

〔内訳〕	
人にかかるコスト	45 億 9,842 万 9 千円
物にかかるコスト	51 億 1,202 万 2 千円
移転支出的なコスト	110 億 7,711 万 2 千円
その他のコスト	6 億 4,635 万 0 千円

経常収益	7 億 1,248 万 0 千円
使用料や手数料など行政サービスの提供を受けるために市民が負担した金額	

純経常行政コスト	207 億 2,143 万 3 千円
----------	--------------------

登録番号(刊行物番号)

H24-26

平成23年度 狛江市の財務諸表

平成24年12月発行

発行 狛江市

編集 狛江市企画財政部財政課

狛江市和泉本町1-1-5

電話03(3430)1111

印刷 市内印刷

頒布価格 20円